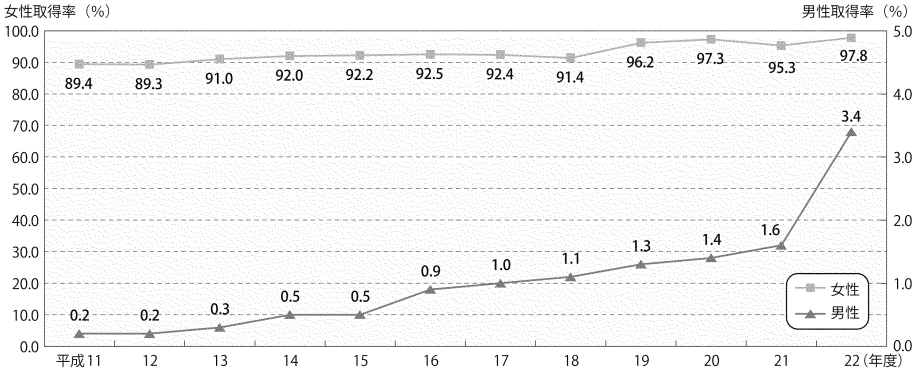
図５－３　育児休業取得率

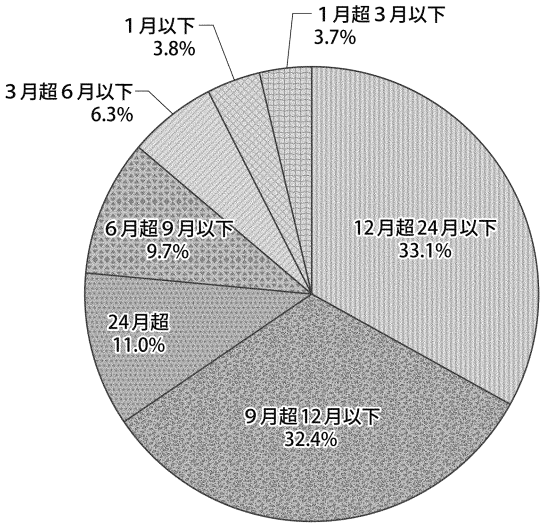


（注）１　「取得率」は、平成22年度中に新たに育児休業が可能となった職員数に対する同年度中に新たに育児休業をした職員数の割合。
２　平成22年度中に新たに育児休業が可能となった職員数は、同年度中に子が生まれた男性職員と同年度中に産後休暇が終了した女性職員（平成22年２月３日から平成23年２月２日までに出産した女性職員）の総数。

イ　新規取得者の育児休業期間

新規取得者の育児休業期間の平均は13.5月（前年度13.5月）となっている。育児休業期間の状況については、図５－４のとおりで、全体に占める「12月超」の割合が44.1%となり、前年度に比べ、0.7ポイント減少している。

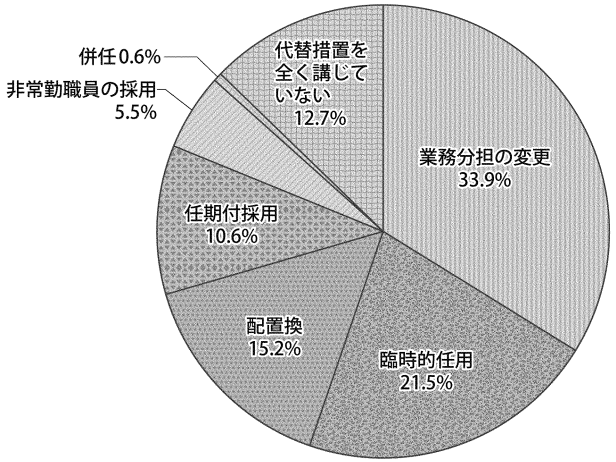
図５－４　育児休業期間の状況



ウ　新規取得者の代替措置

新規取得者の代替措置の状況は図５－５のとおりで、育児休業を取得した職員の87.3%について、その職員の業務を処理するために代替措置が講じられている。

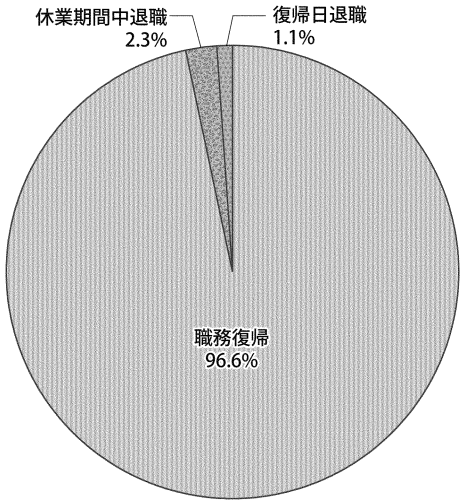
図５－５　代替措置の状況



エ　職務復帰等

平成22年度に育児休業を終えた者の職務復帰等の状況は図５－６のとおりで、育児休業を終えた者の96.6%（前年度96.3%）が職務に復帰している。

図５－６　職務復帰等の状況



⑵　育児短時間勤務の取得状況

平成22年度に新たに育児短時間勤務をした職員は図５－７のとおりで、287人（男性８人、女性279人）となっており、前年度に比べ、31人（男性１人、女性30人）増加している。

そのうち、開始時に子が３歳未満の職員は234人（男性６人、女性228人）となっている。